

令和元年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：令和元年8月7日（水）14：00～16：30

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会官房第13会議室

3 出席者

(1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

公認会計士	池谷修一
東京大学大学院法学政治学研究科教授	田邊國昭
東京経済大学経済学部教授	中村豪

(2) 公正取引委員会事務総局

官房政策立案総括審議官（総括責任者）	笠原宏
官房総務課長（副総括責任者）	品川武
官房総務課企画官	河野琢次郎
官房総務課会計室長	小倉武彦

4 配布資料

資料1 広報アドバイザー事業

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料2 国際競争組織分担金

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料3 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料4 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料5 行政事業レビューに係る行動計画

(平成31年4月9日公正取引委員会)

5 議事概要

(1) 開会

(2) 行政事業レビュー

以下の4事業について、事業担当部局の担当者から事業の概要、実施状況、自己点検結果等について説明を行った後、外部有識者との間で質疑・議論が行われ、それぞれの事業について、以下の所見が示された。

ア 広報アドバイザー事業

- ・ 新たな試みとしては、大変有意義だと評価している。今後については、フォローを分析すると共に、広報のターゲットを見定めつつ推進すると良い。
- ・ SNSに集中したアドバイスは、現時点では有効であると評価できる。
- ・ 広報の在り方という効果の示し方が難しいものでありながら、具体的な事例を踏まえた説明で、意義が分かりやすかった。これらを含め、多面的な評価の在り方を検討すると良い。

イ 国際競争組織分担金

- ・ ICNの活動が活発であることが分かる量的な指標を追加すると、この活動への評価の助けになる。
- ・ 参加する意義も明確であり、運営についても問題無いと考えられる。

ウ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- ・ 毎年実施しているものなので、消費税率が10%へと引上げが予定されている本年度はバナー広告等により広報のターゲットポイントを明確に実施しているのは良いと評価する。
- ・ 事業者向け広報等の必要性は減じることはない。ただし、認知度の向上に向けて絶えずPRの方法をチェックし、有効性を高めることが不可欠である。
- ・ 広報の内容がより持続的に事業者の印象に残るよう、今回示された広告手段等を含め、今後の対応を検討されると良い。

エ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査

- ・ インターネットを用いた回答方法を更に検討することを期待する。
- ・ 消費税の転嫁を確保するため、書面調査が必要であることは疑いない。より答えやすく、また費用がよりかからない方法を前年度までの経験を踏まえて、探求することが必要である。
- ・ WEBに入力するアドレスをQRコードにする等、WEB調査を活かす工夫を検討されると良い。

(3) 講評

点検終了後、外部有識者から公正取引委員会委員長に対して、講評が行われた。

(4) 閉会

(以上)